

Title	山手正史教授略歴；山手正史教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2022
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.48 (2022. 3) ,p.351- 358
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	岡野谷知広教授・庄司克宏教授・菅原貴与志教授・増田晋教授・山手正史教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20220331-0351

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

山手正史教授 略歴

【学歴・職歴】

- 1956（昭和31）年8月7日生まれ
- 1975（昭和50）年3月 大阪府立清水谷高等学校卒業
- 1981（昭和56）年3月 大阪市立大学法学部卒業
- 1983（昭和58）年3月 大阪市立大学大学院法学研究科前期博士課程修了（法学修士）
- 1987（昭和62）年3月 大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学
- 1987（昭和62）年4月 東北学院大学法学部助手
- 1988（昭和63）年4月 東北学院大学法学部専任講師
- 1989（平成1）年4月 東北学院大学法学部助教授
- 1997（平成9）年4月 立命館大学法学部教授
- 2003（平成15）年4月 慶應義塾大学法科大学院開設準備室教授
- 2004（平成16）年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
- 2015（平成27）年8月 弁護士登録

上記の間、以下の大学等で非常勤講師を務める。

- 1987（昭和62）年度から1989（平成1）年度まで
税務大学校仙台研修所
- 1992（平成4）年度
大阪市立大学法学部
- 1993（平成5）年度
高知大学人文学部経済学科
- 1995（平成7）年度
神戸大学法学部
- 1997（平成9）年度から2011（平成23）年度まで
近畿大学法学部
- 1998（平成10）年度から1999（平成11）年度まで
大阪学院大学大学院法学研究科
大阪学院大学法学部
- 1998（平成10）年度から1999（平成11）年度まで
桃山学院大学経済学部

2002（平成 14）年度から 2004（平成 16）年度まで

京都学園大学法学部

2003（平成 15）年度

愛媛大学法文学部

2003（平成 15）年度から現在に至る

関東管区警察学校

2005（平成 17）年度から 2007（平成 19）年度まで

十文字学園女子大学社会情報学部

2013（平成 25）年度から現在に至る

西武文理大学看護学部

2016（平成 28）年度から 2017（平成 29）年度まで

立正大学経済学部

2017（平成 29）年度から 2018（平成 30）年度まで

和洋女子大学人文学部・国際学部・家政学部

【所属学会】

日本私法学会

日本海法学会

日本保険学会

金融法学会

日本経済法学会

国際法学会

国際私法学会

日本国際経済法学会

比較法学会

日米法学会

山手正史教授 主要業績

【著書】

- ① 『国際売買法〔現代法律学全集 60〕』（曾野和明と共著、青林書院、1993年2月）
- ② 『セミナー商法』（岩崎稜、吉川吉衛、吉見研次と共著、日本評論社、1996年4月）
* 第1編「総論」、第2編「商法総則」、第3編「会社法」および第4編「商取引法」を執筆（岩崎稜の著作を随時挿入）
- ③ 『岩波講座・現代の法7〔企業と法〕』（落合誠一、藤田友敬、前田雅弘、川浜昇、弥永真生、道垣内正人、神田秀樹、小林登、洲崎博史、山田誠一、黒沼悦郎、石黒一憲と共著、岩波書店、1998年3月）
* 「商事売買と法」を執筆

【論文】

- ① 「lex mercatoria についての一考察（1）（2・完）—その生成と展開および適用プロセス」
『大阪市立大学法学雑誌』33巻3号（1987年1月）、33巻4号（1987年3月）
- ② 「国際物品売買契約における危険負担に関する一考察—ウィーン統一売買法を中心として」
『東北学院大学論集・法律学』31・32合併号（1988年3月）
- ③ 「ウィーン統一売買法とインコタームズ—危険の移転時期を中心として」
『東北学院大学論集・法律学』33号（1988年8月）
- ④ 「lex mercatoria について—国際取引契約規制規範の独自性とその法的性質」
『東北学院大学論集・法律学』34号（1989年3月）
- ⑤ 「lex mercatoria について—国際取引契約規制規範の独自性とその法的性質」
『私法』51号（有斐閣、1989年4月）
- ⑥ 「ウィーン売買条約の展開—適用可能性の拡張」
『東北学院大学論集・法律学』48号（1996年3月）
- ⑦ 「国連売買条約の判決例・仲裁判断例」
平成7年度科学研究費重点領域研究・研究成果報告書『法律エキスパートシステムの開発研究—法的知識構造の解明と法的推論の実現』（1996年3月）
- ⑧ 「1980年国連国際物品売買条約—解釈上の諸傾向を中心として」
『国際経済法』5号（法律文化社、1996年10月）
- ⑨ 「西原寛一の商法学—商法=企業法論の一般化の是非」

倉沢康一郎＝奥島孝康編『昭和商法学史〔岩崎稜先生追悼論文集〕』（日本評論社、1996年12月）

- ⑩「国連売買条約の展開—その後の判決例」
平成8年度科学研究費重点領域研究・研究成果報告書『法律エキスパートシステムの開発研究—法的知識構造の解明と法的推論の実現』（1997年3月）
- ⑪「ウィーン売買条約をとりまく世界の動向—判決例・仲裁判断例を中心として」
平成5年度～平成9年度科学研究費重点領域研究・研究成果報告書『法律エキスパートシステムの開発研究—法的知識構造の解明と法的推論の実現』（1998年3月）
- ⑫「商法典と『国際』化」
『法律時報』71巻7号（日本評論社、1999年6月）
- ⑬「商取引法の展開—いわゆる援用可能統一規則とユニドロワ原則を中心として」
奥島孝康教授還暦記念論文集編集委員会編『近代企業法の形成と展開〔奥島孝康教授還暦記念第2巻〕』（成文堂、1999年12月）
- ⑭「ウィーン統一売買法の適用範囲—1条1項b号の問題を中心として」
渡邊惺之＝野村天明編『論点解説・国際取引法〔松岡博先生還暦記念〕』（法律文化社、2002年3月）
- ⑮「CISG—総論と適用範囲」
『民商法雑誌』137巻3号（有斐閣、2007年12月）
- ⑯「ウィーン売買条約（CISG）」（曾野裕夫、潮見佳男と分担執筆）
『私法』70号（有斐閣、2008年4月）
- ⑰「ウィーン売買条約（CISG）判決に現れたUNIDROIT原則」
奥島孝康先生古稀記念論文集編集委員会編『現代企業法学の理論と動態〔奥島孝康先生古稀記念第1巻《下篇》〕』（成文堂、2011年10月）
- ⑱「CISGにおける利息」
日本国際経済法学会編（柏木昇編集代表）『国際経済法講座Ⅱ（取引・財産・手続）〔日本国際経済法学会創立20周年記念〕』（法律文化社、2012年11月）
- ⑲「国際物品売買契約に関する国際連合条約（CISG）と日本」
『国際法外交雑誌』111巻3号（有斐閣、2012年11月）

【判例評釈、教科書・辞典の分担執筆、紹介、その他】

- ①「判例回顧・商法」（庄子良男、荒谷裕子と分担執筆）
『判例回顧と展望1988』（日本評論社、『法律時報』1989年3月臨時増刊）
* 保険・海商法の部分を執筆
- ②「判例回顧・商法」（庄子良男、荒谷裕子と分担執筆）
『判例回顧と展望1989』（日本評論社、『法律時報』1990年4月臨時増刊）
* 保険・海商法の部分を執筆

- ③本間輝雄＝古瀬村邦夫＝岩崎稜編『会社法〔新版第三版〕』（法律文化社、1993年4月）
*第6章第4節「多国籍企業」および第7章「外国会社」を執筆
- ④書評「國部克彦著『アメリカ経営分析発達史』（白桃書房、1994年）」
『PHILOLOGIE』第5号（1994年12月）
- ⑤国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂、1995年8月）
*執筆項目
「有体動産の国際的売買についての統一法に関する条約」
「レックス・メルカトリア」
- ⑥本間輝雄＝古瀬村邦夫編『会社法〔第5版〕』（法律文化社、1995年12月）
*第6章第4節「多国籍企業」および第7章「外国会社」を執筆
- ⑦「あとがき」
岩崎稜『戦後日本商法学史所感〔商法学研究第一巻〕』（新青出版、1996年10月）
- ⑧「学界回顧・商法」（小林成光、高田晴仁と共著）
『法律時報』68巻13号（日本評論社、1996年12月）
- ⑨「取立屋の陰謀―隠れた取立委任裏書」
『法学セミナー』504号（日本評論社、1996年12月）
- ⑩服部築三＝星川長七編『基本法コンメンタール商法総則・商行為法〔第四版〕』（日本評論社、1997年2月）
*商法661条～672条につき岩崎稜の執筆部分を補訂
- ⑪「学界回顧・商法」（小林成光、高田晴仁と共著）
『法律時報』69巻13号（日本評論社、1997年12月）
- ⑫「学界回顧・商法」（小林成光、高田晴仁と共著）
『法律時報』70巻13号（日本評論社、1998年12月）
- ⑬宮島司＝丸山秀平編『基本判例7・会社法』（法学書院、1998年12月）
*執筆項目
「株主全員の合意と商法二六五条」最判昭和49・9・26民集28-6-1306
「間接取引と商法二六五条」最判昭和43・12・25民集22-13-3511
「取締役の報酬の減額」最判平成4・12・18民集46-9-3006
「取締役・監査役の退職慰労金一名鉄事件」最判昭和39・12・11民集18-10-2143
「退職慰労金贈呈議案と取締役の説明義務―ブリヂストン事件」東京地判昭和63・1・28判時1263-3、判タ658-52
「商法二六六条一項五号に基づく取締役の対会社責任」最判昭和51・3・23金法798-36、金判503-14
「取締役による従業員の引抜きと忠実義務―日本設備事件」東京高判平成元・

10・26 金判 835-23

「取締役の注意義務と経営判断の原則—野村証券損失補填事件」東京高判平成7・9・26 判時 1549-11、判タ 890-45

「贈賄による取締役の責任—ハザマ事件」東京地判平成6・12・22 判時 1518-3、判タ 864-286

「代表訴訟によって追及できる取締役の責任の範囲—関西観光開発事件」大阪高判昭和54・10・30 高民 32-2-214、判時 954-89、判タ 401-153

「代表訴訟の担保提供命令における『悪意』の意義—蛇の目ミシン事件」東京高決平成7・2・20 判タ 895-252、金判 968-23

- ⑭「信用状を確認を加えていない買取銀行は買取依頼人に対し書類点検義務を負わず、むしろ買取依頼人が外国向為替手形取引約定書により信用状条件を充たす書類の呈示義務を負うとされた事例」（東京地判平成9・6・30 判タ 966-230、金法 1512-34）

法律時報別冊『私法判例リマックス』18号（日本評論社、1999年2月）

- ⑮河本一郎＝奥島孝康編『新判例マニュアル・商法1〔総則・商行為〕』（三省堂、1999年4月）

＊執筆項目

「当事者の意思表示による確定期売買」最判昭和44・8・29 判時 570-49

「商人間売買における目的物の瑕疵と代金減額請求」最判昭和29・1・22 民集 8-1-198

「商人間売買における買主の完全履行請求と検査・通知義務」最判昭和47・1・25 判時 662-85

「商人間の不特定物売買と買主の検査・通知義務」最判昭和35・12・2 民集 14-13-2893

- ⑯奥島孝康＝高田晴仁編『人間ドラマから手形法入門』（日本評論社、1999年5月）

＊執筆項目

「取立屋の陰謀—隠れた取立委任裏書」

「保証で丸裸！？—手形保証と人的抗弁」

- ⑰本間輝雄＝古瀬村邦夫編『会社法〔第6版〕』（法律文化社、1999年10月）

＊第6章第5節「多国籍企業」および第7章「外国会社」を執筆

- ⑱伊藤正己＝園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい、2000年3月）

＊執筆項目

「FOB 売買」「株式の単位」「企業法」「小切手の時効」「国際売買」「CIF 売買」

「商業信用状」「商事売買」「清算取引」「ゼネラル・モーゲージ」「前払式証券」

- ⑲『最新判例〔全6科目〕ハンドブック』『受験新報』2000年12月号別冊付録（法学書院、2000年11月）

＊執筆項目

- 「共有株式につき権利行使者の指定がない場合における株主権の行使」最判平成 11・12・14 判時 1699-156
- 「少数株主の会社に対する業務財産調査のための検査役選任請求の要件」東京高決平成 10・8・31 金判 1059-39
- ⑳ 「商人間の不特定物売買と完全履行請求権」（最判昭和 47・1・25 判時 662-85、判タ 276-146）
別冊ジュリスト No.164 『商法（総則商行為）判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2002年10月）
- ㉑ 佐藤幸治ほか編集代表『コンサイス法律学用語辞典』（三省堂、2003年12月）
*執筆項目
「指定単」「自動振替貸付」「支払留保金」「集団信託」「準問屋」「場屋営業」「商業使用人」「商事寄託」「商事時効」「商事消滅時効」「商事代理」「商事法定利率」「商事保証の連帯性」「商事留置権」「商人資格の取得時期」「信用状統一規則」「請求払無因保証」「セール・アンド・リースバック」「倉庫営業」「倉庫間担保条項」「倉庫寄託」「倉庫業法」「損料」「代金充当権（売主の）」「対面売買」「代理商」「段階交互計算」「帳合い取引」「積地売買」「提携リース」「通次供給契約」「締約代理商」「適格退職年金信託」
- ㉒ 「分割指定」（東京地判平成 13・5・28 判タ 1093-174、金判 1130-47）
別冊ジュリスト No.172 『国際私法判例百選』（有斐閣、2004年7月）
- ㉓ 国際法学会編『国際関係法辞典〔第2版〕』（三省堂、2005年9月）
*執筆項目
「有体動産の国際的売買についての統一法に関する条約」
「レックス・メルカトリア」
- ㉔ 「分割指定」（東京地判平成 13・5・28 判タ 1093-174、金判 1130-47）
別冊ジュリスト No.185 『国際私法判例百選〔新法対応補正版〕』（有斐閣、2007年1月）
- ㉕ 「商人間の不特定物売買と完全履行請求権」（最判昭和 47・1・25 判時 662-85、判タ 276-146）
別冊ジュリスト No.194 『商法（総則商行為）判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2008年12月）
- ㉖ 藤田勝利＝工藤聡一編『現代商取引法』（弘文堂、2011年6月）
*第1章2「国際売買取引」を執筆
- ㉗ 「通知義務の不履行と売主の責任」（最判昭和 47・1・25 判時 662-85、判タ 276-146）
別冊ジュリスト No.243 『商法判例百選』（有斐閣、2019年6月）

【主な口頭発表】

- ①日本私法学会 第52回大会（1988年10月8日、於日本大学）
「lex mercatoria について—国際取引契約規制規範の独自性とその法的性質」
* 報告要旨を『私法』51号（有斐閣、1989年4月）に掲載
- ②国際私法学会 第84回大会（1991年5月13日、於大東文化大学）
「lex mercatoria について」
- ③日本国際経済法学会 第5回大会（1995年10月29日、於早稲田大学）
「1980年 UNCITRAL 国際物品売買条約」
* 報告要旨を『国際経済法』5号（法律文化社、1996年10月）に掲載
- ④ウィーン売買条約研究シンポジウム（2006年7月15日、於東京大学）
「日本法と CISG との相違点および日本が CISG に加盟した場合のメリット」
- ⑤日本私法学会 第71回大会（2007年10月7日、於専修大学）
「ウィーン売買条約（CISG）—総論と適用範囲」
* 報告要旨を『私法』70号（有斐閣、2008年4月）に掲載
- ⑥国際法学会 2012年度（第115年次）秋季大会（2012年10月7日、於東京ビッグサイト）
「国際物品売買条約に関する国際連合条約（CISG）と日本」
* 報告要旨を『国際法外交雑誌』111巻3号（有斐閣、2012年11月）に掲載

【外部機関からの研究費受領歴】

- 1993年度～1997年度
文部省科学研究費重点領域研究
「法律エキスパートシステムの開発研究—法的知識構造の解明と法的推論の実現」
- 1994年度
財団法人全国銀行学術研究振興財団研究助成
「国際取引法の法源」

【学外での主な研究活動】

- 法務省民事局および外務省条約局の主導のもとに社団法人商事法務研究会内に設置された「ウィーン売買条約研究会」（第1回〔1989年6月28日〕～第30回〔1993年6月7日〕）において報告者（ラポルトゥール）を務める。
- 法務省民事局および外務省条約局の主導のもとに社団法人商事法務研究会内に設置された「ウィーン売買条約研究会（第二次）」（第1回〔2006年11月8日〕～第11回〔2007年8月6日〕）において委員を務める。